

〈3月議会より〉予算委員会 優先順位に異議あり!!

【大型土木から生活優先のまちづくり】

消費税が4月から8%に上がりました。しかし、消費税をもつて社会保障を賄うまでの增收は望めません。平成15年に合併をした野田市は、合併特例債をこれまでに150億円以上発行しています。しかし、東日本大震災の被災地であつた合併市は10年の延長が可能となり野田市の発行限度額は231億円あるため、残り約80億円を使えるとして総合計画を変更しました。

合併特例債は、その事業の7割は後年度に交付税で措置されるとしていますが、約3割は一般財源を持ち出すわけで償還期間等を考慮し、利子分を考えればさらに持ち出しが増えます。

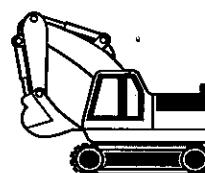
また、臨時財政対策債は平成13年から発行されています。これは、国はお金が足りないなら借金で賄つておいていいよ、利子分も含め後で交付税措置するから、といふのです。しかし、国の財政難は、赤字国債を躊躇することなく発行しているのが現状です。臨時であつたはずが10年以上続いてい

ます。後で本当に措置が可能なのか?信頼できますか?

財政危機が叫ばれる中で、大型土木工事は財政を圧迫してしまいます。これ以上問題を先送りすることは、将来に負担を強いることになります。

野田市でも清水公園のトンネル道路は本当に必要だつたのかと、市民から疑問の声があがっています。一度大きなインフラ(道路や水道などの社会基盤)を構築すると、その後の維持管理も含めた費用は建設費の3割かかると言われています。確かに「あつたらしいなあ、便利になる」のインフラは、言い出したらきりありません。

野田市でも清水公園のトンネル道路は本当に必要だつたのかと、市民から疑問の声があがっています。一度大きなインフラ(道路や水道などの社会基盤)を構築すると、その後の維持管理も含めた費用は建設費の3割かかると言われています。確かに「あつたらしいなあ、便利になる」のインフラは、言い出したらきりありません。



【法律でいじめはなくせるか?】

いじめ防止対策推進法を受けて、これに関する条例をつくる自治体があります。野田市でも条例をつくるべきだととの声を聞きます。法律や条例でいじめはなくせるのでしょうか?いじめ防止の活動を通して多くの子どもたちの声を聞いてきた経験から言えることは、一人一人の子どもの自尊感情を育て、大人の関わり方が子どもの力を引き出すことの方が大事です。

条例でいじめ防止対策を講じるメリットは、いじめ防止対策に予算措置しやすくなることだと思います。その意味で、柏市では国に先んじて条例をつくり、どんなことに予算を使うのか期待していました。ところが、警察OBや退職した校長の配置を行う人件費が計上されたと聞きてガッカリしました。いじめの加害者を指導するだけでは、子どもの育ちの環境を守っていくことはできません。野田市で「学力向上」ばかりを指摘する声が、逆に子どもたちの育ちを委縮させ、さらに格差が生じるのではないかと危惧しています。それよりも、スクールソーシャルワーカーのような専門家を配置して先生との連携を行い、いじめの環境を是正していくことを提案しています。



講演会「市民がつながるまちづくり」報告 5/6

ゴールデンウイーク最終日に北部公民館で市民ネットワークが主催する講演会を開催しました。講師は大網白里市で不動産会社を経営する野老真理子さん。

既に250を超える地域活動を行っており、市役所や商工会議所職員の視察や研修が絶えない会社です。その活動内容は、清掃から生活困窮者の支援まで多岐にわたり、一人一人の力量を高め、そのような人を増やしていくことが住みやすいまちづくりにつながると話してくれました。